



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日 東

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所  
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 泰右  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	3,381	3.7	16	△39.1	△0	—	△7	—
28年2月期第1四半期	3,259	6.2	26	△86.9	3	△97.9	△10	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 △2百万円(—%) 28年2月期第1四半期 △9百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	△0.63	—
28年2月期第1四半期	△0.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	14,932	2,523	16.4
28年2月期	14,762	2,589	17.0

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 2,451百万円 28年2月期 2,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	11.6	140	100.8	100	898.2	60	—	4.84
通期	15,000	7.2	360	26.8	270	47.6	140	59.0	11.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年2月期1Q	14,408,400株	28年2月期	14,408,400株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	2,017,262株	28年2月期	2,017,262株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年2月期1Q	12,391,138株	28年2月期1Q	11,991,192株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融政策を背景に景気は緩やかな回復の兆しを見せているものの、原油価格の低迷や新興国の成長鈍化による景気下振れリスクなどから為替や株価が不安定になるなど、経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、官需の低迷に加え、人手不足による着工遅れや進捗遅れが発生しており、全般的には建築資材の需要低迷が続いております。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましても、長引く需要低迷のもとで、杭打ち工事に厳しい目が向けられる中で、厳格な施工品質確保の取り組みによる増員対応など、人手不足を主因とした施工原価の上昇が収益を圧迫し、全般的には非常に厳しい事業環境で推移しました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの製造が軌道に乗り、近年の中では好調な業績で推移いたしました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### ①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、低調な需要により受注競争が激化した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,373百万円（前年同四半期比19.8%減）、営業利益は123百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

#### ②コンクリートセグメント事業

昨年の12月より製造を開始した大型物件が期間を通して業績に寄与しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、717百万円（前年同四半期比129.3%増）、営業利益は19百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

#### ③工事事業

施工品質の更なる向上を目指し、施工管理体制を強化したことに伴い、人件費、外注費などの工事原価が上昇しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,240百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業損失は16百万円（前年同四半期は7百万円の利益）となりました。

#### ④不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、49百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は38百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,381百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は16百万円（前年同四半期比39.1%減）、経常損失は0百万円（前年同四半期は3百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7百万円（前年同四半期は10百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、170百万円増加して14,932百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加142百万円、商品及び製品の増加179百万円、未成工事支出金の減少93百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、235百万円増加して12,408百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の増加796百万円、支払手形及び買掛金の減少472百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて65百万円減少して2,523百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,582,892	1,548,734
受取手形及び売掛金	3,521,659	3,664,284
商品及び製品	397,756	577,673
原材料及び貯蔵品	178,599	180,183
未成工事支出金	176,711	82,947
その他	344,845	292,867
流動資産合計	6,202,465	6,346,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,544,926	1,523,281
土地	4,791,584	4,913,915
その他(純額)	1,231,614	1,173,064
有形固定資産合計	7,568,124	7,610,261
無形固定資産	289,676	284,152
投資その他の資産		
投資有価証券	196,749	204,082
退職給付に係る資産	41,314	30,660
その他	464,397	457,330
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	702,161	691,773
固定資産合計	8,559,962	8,586,187
資産合計	14,762,427	14,932,879
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,412,632	2,939,921
電子記録債務	1,111,217	1,094,164
短期借入金	2,217,246	2,507,604
未払法人税等	20,581	19,076
賞与引当金	—	56,545
その他	615,336	497,414
流動負債合計	7,377,013	7,114,726
固定負債		
長期借入金	4,027,642	4,534,244
役員退職慰労引当金	210,270	216,225
その他	558,097	543,764
固定負債合計	4,796,010	5,294,234
負債合計	12,173,024	12,408,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	651,773	651,773
利益剰余金	1,237,780	1,167,986
自己株式	△147,539	△147,539
株主資本合計	2,462,433	2,392,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	3,044
退職給付に係る調整累計額	53,727	55,991
その他の包括利益累計額合計	54,544	59,035
非支配株主持分	72,426	72,243
純資産合計	2,589,403	2,523,918
負債純資産合計	14,762,427	14,932,879

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,259,231	3,381,061
売上原価	2,888,984	2,967,692
売上総利益	370,247	413,369
販売費及び一般管理費	343,292	396,948
営業利益	26,954	16,420
営業外収益		
受取利息	561	650
受取配当金	3,774	—
投資有価証券評価益	—	5,217
その他	3,505	5,631
営業外収益合計	7,842	11,498
営業外費用		
支払利息	27,443	27,077
その他	3,469	1,787
営業外費用合計	30,912	28,864
経常利益又は経常損失(△)	3,883	△945
特別利益		
固定資産売却益	—	3,999
受取補償金	12,000	—
特別利益合計	12,000	3,999
特別損失		
固定資産除却損	11,532	—
ゴルフ会員権評価損	—	9,900
特別損失合計	11,532	9,900
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	4,351	△6,845
法人税、住民税及び事業税	14,803	394
法人税等合計	14,803	394
四半期純損失(△)	△10,451	△7,239
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	598
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,439	△7,838

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純損失(△)	△10,451	△7,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	2,344
退職給付に係る調整額	991	2,265
その他の包括利益合計	913	4,610
四半期包括利益	△9,538	△2,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,537	△3,347
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	717

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,711,963	312,899	1,186,532	47,836	3,259,231	—	3,259,231
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	42,058	—	—	7,950	50,009	△50,009	—
計	1,754,021	312,899	1,186,532	55,786	3,309,240	△50,009	3,259,231
セグメント 利益又は 損失(△)	129,105	△638	7,963	35,648	172,078	△145,124	26,954

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△145,124千円には、セグメント間取引消去5,179千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△150,303千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益又は損失の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,373,722	717,631	1,240,693	49,014	3,381,061	—	3,381,061
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	50,433	—	—	8,644	59,078	△59,078	—
計	1,424,156	717,631	1,240,693	57,658	3,440,139	△59,078	3,381,061
セグメント 利益又は 損失(△)	123,791	19,379	△16,759	38,923	165,335	△148,914	16,420

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△148,914千円には、セグメント間取引消去3,131千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△152,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益又は損失の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。